

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益（事業収益）	225,733	225,408	238,383	234,122	223,577
信用事業収益	60,763	69,229	62,531	77,049	82,497
共済事業収益	64,570	62,438	61,768	61,911	59,513
農業関連事業収益	55,625	49,985	55,200	48,758	63,638
生活その他事業収益	45,574	44,974	61,355	49,124	22,140
営農指導事業収益	△795	△1,220	△2,473	△2,720	△4,211
経常利益	15,352	9,809	20,886	19,364	8,254
当期剰余金	12,467	6,494	23,506	10,665	2,039
出資金 （出資口数）	133,404 (133,404)	133,600 (133,600)	133,365 (133,365)	133,365 (133,365)	134,310 (134,310)
純資産額	863,422	881,259	901,680	914,655	918,187
総資産額	10,020,168	10,391,373	10,392,382	10,915,566	11,399,278
貯金等残高	8,812,657	9,107,346	9,154,504	9,642,620	10,073,252
貸出金残高	973,384	1,197,954	1,260,370	1,323,804	1,330,830
有価証券残高	764,520	996,700	776,240	1,059,980	534,540
剰余金配当金額	2,038	2,095	2,082	2,646	1,924
出資配当金	1,332	1,333	1,324	1,322	1,341
事業利用分量配当の額	706	762	1,258	1,324	583
職員数	26	24	22	24	24
単体自己資本比率	32.14	31.95	32.10	29.07	25.61

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 平成19年度より新BIS規制の国際基準導入により、オペレーショナルリスク等が導入され、より厳格な自己資本比率計算方式を導入しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
資金運用収支	73,962	81,255	7,293
役務取引等収支	886	772	△114
その他信用事業収支	2,201	470	△1,731
信用事業粗利益	77,049	82,497	5,448
(信用事業粗利益率)	(0.78)	(0.81)	(0.03)
事業粗利益	234,122	223,577	△10,545
(事業粗利益率)	(2.04)	(2.02)	(△0.02)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	9,675,962	89,452	0.924	10,007,905	92,911	0.928
うち預金	7,651,003	51,183	0.669	7,932,811	53,363	0.672
うち有価証券	714,046	12,252	1.715	733,629	13,166	1.794
うち貸出金	1,310,913	25,928	1.977	1,341,465	25,607	1.908
資金調達勘定	9,316,659	15,490	0.166	9,691,957	11,656	0.120
うち貯金・定期積金	9,307,709	15,165	0.162	9,690,429	11,262	0.116
うち借入金	9,153	197	2.152	1,528	29	1.898
総資金利ざや	—	—	0.418	—	—	0.459

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価率 (資金調達利回+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連 (又は中金) からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成22年度増減額	平成23年度増減額
受 取 利 息	△9,184	3,459
うち預金	△7,492	2,180
うち有価証券	△2,141	913
うち貸出金	362	△321
支 払 利 息	△8,887	△3,833
うち貯金・定期積金	△8,596	△3,903
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△11	△168
差 引	△297	7,292

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連 (又は中金) からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
流 動 性 貯 金	2,468,501(26.5)	2,488,476(25.6)	19,974
定 期 性 貯 金	6,811,624(73.1)	7,173,158(74.0)	361,533
そ の 他 の 貯 金	27,583(0.3)	28,794(0.3)	1,211
計	9,307,709(100)	9,690,429(100)	382,719
譲 渡 性 貯 金	-	-	-
合 計	9,307,709(100)	9,690,429(100)	382,719

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円，%)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
定期貯金	6,822,411 (100.0)	7,235,941 (100.0)	413,530
うち固定金利定期	6,821,288 (99.98)	7,234,816 (99.99)	413,528
うち変動金利定期	1,122 (0.02)	1,125 (0.01)	3

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
手形貸付	3,296	2,298	△998
証書貸付	1,173,936	1,193,920	19,984
当座貸越	10,493	10,246	△249
割引手形	-	-	-
合 計	1,187,725	1,206,464	18,739

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円, %)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
固定金利貸出	912,572 (68.9)	878,091 (65.9)	△34,481
変動金利貸出	402,653 (30.4)	443,846 (33.3)	41,193
その他(当貸等)	8,579 (0.6)	8,892 (0.6)	313
合 計	1,323,804 (100)	1,330,830 (100)	7,025

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
貯金・定期積金等	99,390	88,987	△10,403
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	41,377	53,908	12,531
小 計	140,768	142,896	2,128
農業信用基金協会保証	611,555	645,045	33,490
その他保証	79,357	124,776	45,419
小 計	690,912	769,821	78,909
信 用	492,123	418,112	△74,011
合 計	1,323,804	1,330,830	7,025

④ 債務保証の担保別内訳残高
該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円, %)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
設備資金	928,552 (70.1)	951,459 (71.4)	22,907
運転資金	395,252 (29.9)	379,371 (28.6)	△15,881
合 計	1,323,804 (100)	1,330,830 (100)	7,026

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
農業	70,065 (5.2)	73,288 (5.5)	3,222
林業	-	-	-
水産業	-	-	-
製造業	144,713 (10.9)	131,870 (9.9)	△12,843
鉱業	-	-	-
建設・不動産業	145,791 (10.9)	116,267 (8.7)	△29,524
電気・ガス・熱供給水道業	36,654 (2.7)	36,068 (2.7)	△585
運輸・通信業	199,982 (15.1)	175,105 (13.1)	△24,876
金融・保険業	136,436 (10.3)	136,112 (10.2)	△324
卸売・小売・サービス業・飲食業	233,321 (17.5)	265,271 (19.9)	31,950
地方公共団体	322,570 (24.3)	259,963 (19.5)	△62,606
非営利法人	-	-	-
その他	34,267 (2.5)	136,880 (10.2)	102,613
合 計	1,323,804 (100.0)	1,330,830 (100.0)	7,025

(注) () 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
農業	-	-	-
穀作	8,536	5,574	△2,962
野菜・園芸	-	-	-
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	26,353	19,061	△7,292
農業関連団体等		-	-
合 計	34,889	24,636	△10,253

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。このため「営農類型別」の合計と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
プロパー資金	28,938	24,636	△4,302
農業制度資金	5,950	-	△5,950
農業近代化資金	-	-	-
その他制度資金	5,950	-	△5,950
合 計	34,889	24,636	△10,253

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものはありません。

- ① 破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め

を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—
正常債権	1,334,323				
合 計	1,334,323				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,442	4,629	-	4,442	4,629	4,629	4,561	-	4,629	4,561
個別貸倒引当金	402	-	34	68	-	-	2	-	-	2
合 計	4,544	4,629	34	4,510	4,629	4,629	4,563	-	4,629	4,563

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	34	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成22年度		平成23年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	939	8,293	134	1,677
	金 額	2,170,999	1,415,198	252,460	315,665
代金取立為替	件 数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
雑 為 替	件 数	188	21	26	3
	金 額	103,676	983,169	7,509	200,077
合 計	件 数	1,127	8,314	160	1,680
	金 額	2,274,676	2,398,367	259,969	515,742

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
国 債	199,210	294,660	95,450
地 方 債	421,686	434,476	12,790
政府保証債	—	—	—
金 融 債	93,150	4,493	△88,657
短期社債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	714,046	773,629	19,583

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成22年度								
国 債	-	-	-	-	199,460	302,800	-	502,260
地 方 債	-	-	-	215,050	108,180	204,490	-	527,720
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	30,000	-	-	-	-	-	-	30,000
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度								
国 債	-	-	-	-	-	107,730	-	107,730
地 方 債	-	-	107,310	109,020	-	210,480	-	426,810
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	平成22年度			平成23年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	30,000	30,038	38	-	-	-
そ の 他	997,156	1,029,980	32,823	498,801	534,540	35,815
合 計	1,027,156	1,060,018	32,861	498,801	534,540	35,815

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。

2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。

3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		平成22年度		平成23年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終身共済	672,180	12,689,220	736,930	12,379,652
	定期生命共済	10,000	92,300	—	92,300
	養老生命共済	251,620	11,008,870	123,790	9,836,707
	うちこども共済	80,000	1,757,000	35,700	1,717,200
	医療共済	6,000	169,000	60,570	199,000
	がん共済	—	11,500	—	11,500
	定期医療共済	—	96,500	—	59,700
	年金共済(計)	1,770	208,270	3,430	207,835
建物更生共済		921,440	17,192,360	1,246,900	17,405,075
合 計		1,861,240	41,468,040	2,141,060	40,221,770

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成22年度		平成23年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済			605	1,446
がん共済			—	115
定期医療共済			—	140
合 計			605	1,701

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成22年度		平成23年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	1,770	157,610	3,430	149,651
年金開始後	—	50,650	—	58,184
合 計	1,770	208,270	3,430	207,835

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(4) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 22 年度		平成 23 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	5,536,000	4,802	5,536,600	4,580
自動車共済		48,309		48,966
傷害共済	9,549,000	3,055	10,081,000	2,940
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済		110		109
自賠責共済		6072		7,342
合 計		62,350		63,939

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 22 年度	平成 23 年度
	供給高	供給高
肥 料	54,809	57,218
農 薬	32,739	31,556
農業機械	1,650	1,436
そ の 他	27,549	23,950
合 計	116,748	114,162

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 22 年度	平成 23 年度
	販売高	販売高
米	244,162	263,995
麦・豆・雑穀	24,941	12,608
野 菜	2,861	3,544
合 計	271,965	280,151

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成22年度	平成23年度
収 益	保 管 料	4,422	5,134
	そ の 他	1,319	1,665
	計	5,741	6,799
費 用	倉 庫 材 料 費	2,750	2,447
	計	2,991	4,352

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 22 年度	平成 23 年度
	供給高	供給高
食 品	6,397	5,897
耐久消費財	4,288	5,064
日用保健雑貨	76,240	56,664
家庭燃料	73,679	73,344
そ の 他	8,689	6,352
合 計	169,295	147,320

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度
支 出	営 農 改 善 指 導 費	1,463	857
	生 活 文 化 改 善 費	538	545
	教 育 情 報 費	626	560
	農 政 活 動 費	423	557
	指 導 雑 費	6,289	5,935
	計	9,341	8,474
収 入	賦 課 金	503	496
	指 導 事 業 補 助 金	1,522	142
	指 導 雑 収 入	3,800	2,872
	計	5,826	3,510

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
総資産経常利益率	0.168	0.071	△0.097
資本経常利益率	2.175	0.898	△1.277
総資産当期純利益率	0.093	0.017	△0.076
資本当期純利益率	1.199	0.222	△0.977

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
貯貸率	期 末	13.72	13.21	△0.51
	期中平均	14.08	13.84	△0.24
貯証率	期 末	10.65	5.30	△5.35
	期中平均	7.67	7.57	△0.1

(注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100